



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 TOA株式会社
コード番号 6809 URL <http://www.toa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 井谷 憲次
(氏名) 田中 利秀
配当支払開始予定日

TEL (078)303-5620
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,152	6.5	4,239	△0.4	4,725	6.3	2,947	9.5
26年3月期	42,412	14.6	4,258	17.6	4,444	13.9	2,692	10.9

(注) 包括利益 27年3月期 6,257百万円 (29.7%) 26年3月期 4,823百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.03	—	7.9	9.3	9.4
26年3月期	79.50	—	8.0	9.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	54,371	41,371	72.7	1,166.86
26年3月期	47,449	36,671	74.2	1,039.88

(参考) 自己資本 27年3月期 39,514百万円 26年3月期 35,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,285	△595	△921	17,594
26年3月期	3,144	△805	△755	15,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	948	35.2	2.8
27年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00	1,049	35.6	2.8
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.2	

26年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当8円

27年3月期配当金の内訳 安定配当20円 業績連動配当11円

28年3月期配当金(予想)につきましては、3ページ(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当20円に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	12.0	1,300	10.6	1,400	1.1	800	△3.8	23.62
通期	49,500	9.6	4,700	10.9	4,800	1.6	3,050	3.5	90.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,536,635 株	26年3月期	34,536,635 株
② 期末自己株式数	27年3月期	673,077 株	26年3月期	670,928 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,864,935 株	26年3月期	33,866,367 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,470	1.4	2,131	△22.6	2,859	△8.4	2,068	△2.8
26年3月期	33,023	12.4	2,754	12.1	3,122	9.7	2,127	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.07	—
26年3月期	62.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	36,678		29,870	81.4		882.09		
26年3月期	33,243		27,379	82.4		808.46		

(参考) 自己資本 27年3月期 29,870百万円 26年3月期 27,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 ・当社は、平成27年5月27日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内では、企業収益の持ち直しを背景に緩やかな回復傾向となりましたが、急激な為替変動などにより先行きは不透明な状況が続いております。海外では、原油価格の大幅な下落による資源国経済の低迷や、欧州経済の足踏みは見られましたが、米国経済については順調な回復を持続しております。

このような環境の下、「中期6ヵ年経営基本計画」の最終年度となる当期は、海外市場では、これまでの5年間で構築してきた地産地消のビジネスモデルを、世界各地域で更に拡大成長させてまいりました。国内市場では、高まる減災・防災やセキュリティなどの顧客ニーズに対し、当社グループが持つ音響・映像・ネットワーク技術を活用し、人々の安全・安心に寄与できるソリューションの提案に注力いたしました。

これらの結果、売上高は45,152百万円（前年同期比+2,740百万円、6.5%増）となりました。利益については原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は4,239百万円（前年同期比△18百万円、0.4%減）となりました。経常利益は4,725百万円（前年同期比+280百万円、6.3%増）、当期純利益は2,947百万円（前年同期比+254百万円、9.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は28,992百万円（前年同期比+493百万円、1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6,012百万円（前年同期比△137百万円、2.2%減）となりました。

商品ラインアップを拡充した高画質のネットワークカメラシステム「TRIFORAシリーズ」や、街頭防犯カメラ「タウンレコーダー」等のセキュリティ商品の売上高が増加しました。また全国の自治体向けを中心に、減災・防災関連市場での販売も堅調に推移しましたが、為替円安による原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加などにより、セグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は3,470百万円（前年同期比+745百万円、27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比+114百万円）となりました。

ワシントン地下鉄をはじめとするアメリカ鉄道車両向けの売上高が増加したことなどにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(欧州・ロシア)

売上高は5,224百万円（前年同期比+846百万円、19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は665百万円（前年同期比+282百万円、73.8%増）となりました。

欧州で非常放送設備の販売が堅調に推移した他、中東で官公庁向けの販売が伸長したことや、南アフリカで駅舎向けの売上高が増加したことなどにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(アジア・パシフィック)

売上高は5,726百万円（前年同期比+570百万円、11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は750百万円（前年同期比+58百万円、8.5%増）となりました。

インドネシアを中心に地域商品の販売が堅調に推移したことや、タイで商業施設向けの販売が増加したことに加え、前期に販売拠点を設立したベトナムでの売上高が増加したことなどにより、売上高、セグメント利益は増加しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,738百万円（前年同期比+84百万円、5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は298百万円（前年同期比+148百万円、99.3%増）となりました。

中国経済の成長率鈍化により、官公庁向けの販売は伸び悩みましたが、商業施設向け等の販売が好調だったことに加え、為替円安による売上高増加もあり、売上高、セグメント利益は増加しました。

②今後の見通し

今後の世界経済は、欧州経済の景気回復の足踏みや、中国経済の成長率鈍化はあるものの、米国経済の回復傾向が続いていることから、世界経済全体としては引き続き緩やかな回復が進むものと期待されます。

次期は、平成28年3月期を初年度とし、平成30年3月期を最終年度とする「中期経営基本計画」がスタートいたします。企業価値をあらたに「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」と定め、人々の集まる社会に対し、「安心・信頼・感動」という価値をご提供することで、満足を越えた笑顔の実現を目指します。

またグローバル展開においては、これまで推進してまいりました、世界5地域ごとの地産地消のビジネスモデルをさらに加速させ、地域ごとに自立した投資回収の事業サイクルを回すことを目指します。

ビジネスのあり方においては「ハードからサービスへ」の変革を行います。よい製品の供給だけに留まらず、付帯するソフトウェアやサービスなどを付加したソリューション型ビジネスを強化してまいります。

こうした成長と変革により、当社は「人々の社会生活にかけがえのない価値を提供する強い会社」であり続けることを目指してまいります。

現時点での平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高49,500百万円、営業利益4,700百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は54,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,922百万円の増加となりました。これらの要因は、売上債権の増加、投資有価証券の評価替えなどによります。負債総額は12,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,221百万円の増加となりました。これらの要因は、仕入債務の増加、短期借入金の増加などによります。また、純資産につきましては41,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,700百万円の増加となりました。これらの要因は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,297百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益による増加4,768百万円、減価償却費810百万円、売上債権の増加額△1,112百万円、たな卸資産の増加額△225百万円、仕入債務の増加額544百万円、法人税等の支払額△1,548百万円などにより、営業活動による資金の増加は3,285百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備や本社設備の取得による資金の減少786百万円などにより、投資活動による資金の減少は595百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払946百万円などにより、財務活動による資金の減少は921百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主の皆さまへの利益還元を図ってまいります。また、内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

さらに、業績に連動した配当を行うことをより明確にするため、年間20円（中間配当10円および期末配当10円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向35%を目安に、持続的な成長を可能とする内部留保とのバランスを総合的に勘案して決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間31円を予定しております（内10円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当20円（中間配当10円および期末配当10円）に業績を加味して、連結配当性向35%を目安に決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社24社の計25社で構成されており、音響機器とセキュリティ機器の2つを中心に製造、販売および、これらに関連する事業を営んでおります。セグメントは所在地別に日本セグメント、アメリカセグメント、欧州・ロシアセグメント、アジア・パシフィックセグメント、中国・東アジアセグメントの5つの区分で構成されております。

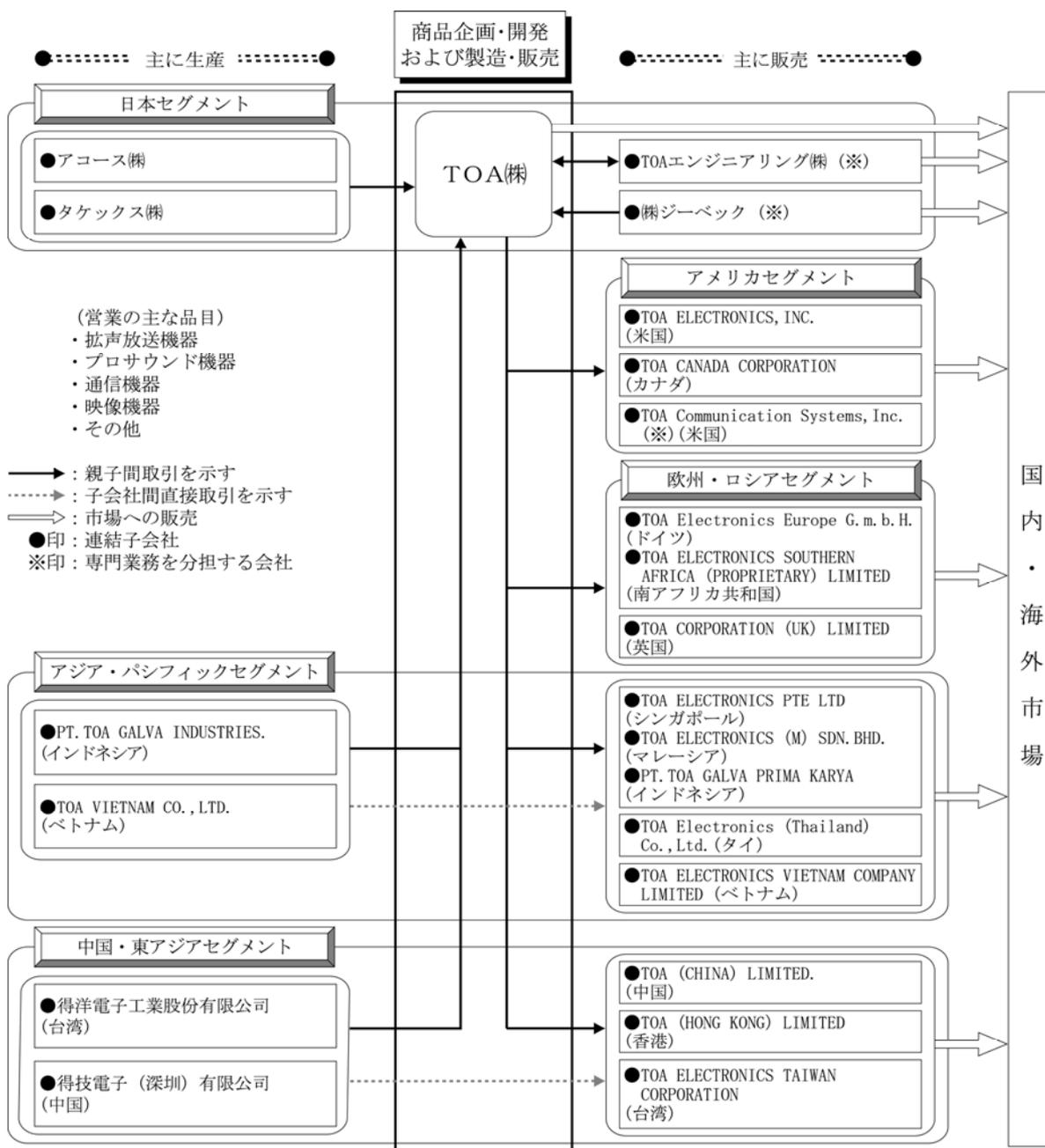
グループ各社は、開発・製造および販売に機能分担していますが、開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社および子会社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社および現地代理店等を経由して販売しております。

また、TOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を、TOA Communication Systems, Inc.は鉄道車両関連事業を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、ROE（自己資本当期純利益率）、および、ROA（総資産経常利益率）を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

(3) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昭和9年の創業以来、音と映像の専門メーカーとして着実に成長を続けてきました。このたび、企業価値をあらたに「Smiles for the Public——人々が笑顔になれる社会をつくる——」と定め、人々の集まりである「Public（社会）」に対し、「安心・信頼・感動」という価値をご提供することで、満足を超えた人々の笑顔の実現を目指します。音と映像の強みを活かし、人命を守り、地域コミュニティを活性化し、人々がより幸福を感じる場面を創造します。とりわけ災害発生時における「音の報せる力」を競争力の核とし、社会の安全・安心に貢献する事業展開を行います。

グローバル展開において、当社はこれまで世界を5つの地域に分け、地域ごとに地産地消のビジネスモデルを推進してまいりました。本中期経営基本計画では、それをさらに加速させ、地域ごとに事業としての自立を見据えた「世界に5つのTOA」の姿を目指します。ビジネスのあり方においては「ハードからサービスへ」の変革を行います。よい製品の供給だけに留まらず、付帯するソフトウェアやサービスなどを付加したソリューション型ビジネスを強化し、お客さまに認めていただける新しい価値を継続的に創造・提供し、継続的な利益につながるビジネスモデルを構築します。こうした成長と変革により、当社は「人々の社会生活にかけがえのない価値を提供する強い会社」であり続けることを目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,925	16,034
受取手形及び売掛金	9,809	11,170
有価証券	2,200	2,300
商品及び製品	5,979	5,869
仕掛品	462	750
原材料及び貯蔵品	2,039	2,536
繰延税金資産	715	735
その他	532	526
貸倒引当金	△114	△138
流動資産合計	35,550	39,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,783	7,521
減価償却累計額	△4,430	△4,400
建物及び構築物(純額)	3,352	3,121
機械装置及び運搬具	1,469	1,397
減価償却累計額	△1,139	△1,036
機械装置及び運搬具(純額)	330	360
工具、器具及び備品	4,142	4,307
減価償却累計額	△3,636	△3,745
工具、器具及び備品(純額)	505	561
土地	2,489	2,457
リース資産	385	372
減価償却累計額	△159	△200
リース資産(純額)	225	171
建設仮勘定	10	9
有形固定資産合計	6,913	6,682
無形固定資産		
のれん	349	366
ソフトウェア	313	847
ソフトウェア仮勘定	359	86
その他	147	126
無形固定資産合計	1,169	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,222	※1 5,714
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	155	141
退職給付に係る資産	24	27
その他	409	600
貸倒引当金	△1	△10
投資その他の資産合計	3,815	6,476
固定資産合計	11,898	14,585
資産合計	47,449	54,371

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	4,478
短期借入金	626	1,011
リース債務	62	61
未払法人税等	695	611
賞与引当金	150	174
製品保証引当金	154	170
その他	2,010	2,344
流動負債合計	7,465	8,851
固定負債		
リース債務	173	130
繰延税金負債	128	771
退職給付に係る負債	2,435	2,633
その他	574	613
固定負債合計	3,311	4,148
負債合計	10,777	12,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	6,866	6,866
利益剰余金	22,299	23,881
自己株式	△389	△392
株主資本合計	34,056	35,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,509	3,301
為替換算調整勘定	△100	559
退職給付に係る調整累計額	△249	17
その他の包括利益累計額合計	1,159	3,879
少数株主持分	1,455	1,857
純資産合計	36,671	41,371
負債純資産合計	47,449	54,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	42,412	45,152
売上原価	※1, ※3 23,146	※1, ※3 25,349
売上総利益	19,265	19,802
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,007	※2, ※3 15,562
営業利益	4,258	4,239
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	43	63
為替差益	—	255
受取保険金及び配当金	27	27
その他	160	159
営業外収益合計	258	540
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	42	—
固定資産除却損	4	8
その他	5	25
営業外費用合計	72	55
経常利益	4,444	4,725
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 42
特別利益合計	—	42
税金等調整前当期純利益	4,444	4,768
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,432
法人税等調整額	15	34
法人税等合計	1,469	1,466
少数株主損益調整前当期純利益	2,975	3,301
少数株主利益	282	354
当期純利益	2,692	2,947

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,975	3,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	1,791
為替換算調整勘定	1,591	849
退職給付に係る調整額	—	314
その他の包括利益合計	1,848	2,955
包括利益	4,823	6,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,366	5,666
少数株主に係る包括利益	457	590

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	20,284	△388	32,042
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,866	20,284	△388	32,042
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
当期純利益			2,692		2,692
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,015	△1	2,014
当期末残高	5,279	6,866	22,299	△389	34,056

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,252	△1,517	—	△264	1,228	33,005
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,252	△1,517	—	△264	1,228	33,005
当期変動額						
剰余金の配当						△677
当期純利益						2,692
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	1,416	△249	1,424	227	1,651
当期変動額合計	257	1,416	△249	1,424	227	3,665
当期末残高	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,671

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	6,866	22,299	△389	34,056
会計方針の変更による累積的影響額			△417		△417
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,866	21,882	△389	33,638
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			2,947		2,947
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,998	△2	1,996
当期末残高	5,279	6,866	23,881	△392	35,635

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,671
会計方針の変更による累積的影響額						△417
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,509	△100	△249	1,159	1,455	36,254
当期変動額						
剰余金の配当						△948
当期純利益						2,947
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,791	660	267	2,719	402	3,121
当期変動額合計	1,791	660	267	2,719	402	5,117
当期末残高	3,301	559	17	3,879	1,857	41,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,444	4,768
減価償却費	830	810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	105	12
受取利息及び受取配当金	△71	△98
為替差損益 (△は益)	△310	△232
支払利息	20	21
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7	11
固定資産売却損益 (△は益)	—	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△705	△1,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,291	△225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△467	544
その他	△274	295
小計	4,855	4,753
利息及び配当金の受取額	72	97
利息の支払額	△14	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,768	△1,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,144	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519	△435
定期預金の払戻による収入	712	466
関係会社株式の取得による支出	△45	—
有形固定資産の取得による支出	△415	△461
有形固定資産の売却による収入	1	171
無形固定資産の取得による支出	△511	△325
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△28	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74	273
自己株式の取得による支出	△1	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△58
配当金の支払額	△675	△946
少数株主への配当金の支払額	△71	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△755	△921
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,404	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	12,892	15,296
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,296	※1 17,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数23社(国内4社、在外19社)

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. は保有株式を売却したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社 (TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社 (TOA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED) 及び関連会社 (池上金属株) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。

連結子会社名

TOA ELECTRONICS, INC.
 TOA CANADA CORPORATION
 TOA Communication Systems, Inc.
 TOA CORPORATION (UK) LIMITED
 TOA Electronics Europe G. m. b. H.
 TOA ELECTRONICS SOUTHERN AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION
 TOA (HONG KONG) LIMITED
 TOA (CHINA) LIMITED.
 TOA ELECTRONICS PTE LTD
 MIGATA PTE. LTD.
 PT. TOA GALVA PRIMA KARYA
 TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.
 TOA Electronics (Thailand) Co., Ltd.
 TOA ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED
 TOA VIETNAM CO., LTD.
 PT. TOA GALVA INDUSTRIES.
 得洋電子工業股份有限公司
 得技電子(深圳)有限公司

連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社においては低価法によっております。

商品(在外販売子会社)

主として移動平均法

製品

主として月次総平均法

仕掛品及び原材料

総平均法(ただし、一部仕掛品については個別法、一部原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)

定額法

建物以外

定率法(ただし、在外連結子会社は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～7年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主に支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績及び個別の見積りに基づき、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、国内連結子会社及び海外連結子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が647百万円増加し、利益剰余金が417百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた702百万円は、「繰延税金負債」128百万円、「その他」574百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」78百万円、「その他」81百万円は、「その他」160百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9百万円は、「固定資産除却損」4百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	3百万円

2 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,500百万円	2,500百万円
当連結会計年度末未実行残高	2,500百万円	2,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	13百万円	△1百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸経費	2,479百万円	2,429百万円
給料及び福利費	8,415百万円	8,714百万円
賃借料	775百万円	829百万円
退職給付費用	442百万円	508百万円
減価償却費	381百万円	410百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,101百万円	3,157百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一百万円	77百万円
建物及び構築物	一百万円	△35百万円
計	一百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,635	—	—	34,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	669,763	1,165	—	670,928

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,165株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	338	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	609	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,635	—	—	34,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	670,928	2,149	—	673,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,149株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	609	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	338	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,925百万円	16,034百万円
譲渡性預金(有価証券勘定)	2,200百万円	2,300百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△828百万円	△739百万円
現金及び現金同等物	15,296百万円	17,594百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・セキュリティ機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアメリカ、欧州、アジア等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「欧州・ロシア」、「アジア・パシフィック」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,499	2,725	4,377	5,155	1,653	42,412	—	42,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,039	40	2	3,612	3,350	13,045	△13,045	—
計	34,538	2,765	4,380	8,768	5,004	55,457	△13,045	42,412
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	6,149	△67	383	692	149	7,306	△3,048	4,258
セグメント資産	26,274	2,661	4,424	4,521	3,821	41,703	5,745	47,449
その他の項目								
減価償却費	452	27	36	136	78	732	97	830
のれんの償却額	—	—	5	14	—	20	—	20
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	941	6	21	129	98	1,197	20	1,218

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,048百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,040百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額5,745百万円には、セグメント間取引消去△3,444百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,189百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額97百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	欧州・ ロシア	アジア・パ シフィック	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,992	3,470	5,224	5,726	1,738	45,152	—	45,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,301	22	9	4,512	3,674	14,519	△14,519	—
計	35,293	3,492	5,233	10,239	5,413	59,672	△14,519	45,152
セグメント利益 (営業利益)	6,012	46	665	750	298	7,773	△3,533	4,239
セグメント資産	30,253	3,445	5,160	5,313	4,524	48,697	5,673	54,371
その他の項目								
減価償却費	390	27	30	143	77	669	141	810
のれんの償却額	—	—	6	15	—	21	—	21
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	252	38	17	165	45	520	653	1,173

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△3,533百万円には、セグメント間取引消去△23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額5,673百万円には、セグメント間取引消去△6,442百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,115百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と当社の管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額141百万円は、主として当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額653百万円は、主として当社の管理部門に係る投資であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,039.88円	1,166.86円
1 株当たり当期純利益金額	79.50円	87.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、12.32円減少しております。また、1 株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,692	2,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,692	2,947
普通株式の期中平均株式数(株)	33,866,367	33,864,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,866	7,324
受取手形	1,544	1,747
売掛金	7,118	7,021
有価証券	2,200	2,300
製品	2,831	2,940
仕掛品	25	65
原材料及び貯蔵品	311	334
前払費用	99	79
繰延税金資産	396	376
その他	283	308
貸倒引当金	△86	△95
流動資産合計	21,591	22,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,084	2,005
構築物（純額）	15	13
機械及び装置（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	147	162
土地	2,230	2,217
リース資産（純額）	16	10
建設仮勘定	10	3
有形固定資産合計	4,505	4,415
無形固定資産		
ソフトウェア	246	780
ソフトウェア仮勘定	359	83
その他	83	79
無形固定資産合計	688	942
投資その他の資産		
投資有価証券	3,218	5,710
関係会社株式	2,220	2,220
関係会社出資金	670	670
その他	348	326
貸倒引当金	△1	△10
投資その他の資産合計	6,457	8,917
固定資産合計	11,651	14,274
資産合計	33,243	36,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11	14
買掛金	1,569	1,327
短期借入金	25	25
リース債務	8	8
未払金	379	579
未払法人税等	525	370
未払費用	753	695
製品保証引当金	116	115
その他	213	259
流動負債合計	3,603	3,396
固定負債		
リース債務	15	6
退職給付引当金	1,617	2,264
繰延税金負債	138	639
その他	489	501
固定負債合計	2,261	3,412
負債合計	5,864	6,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
資本剰余金合計	6,808	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	10,560	11,263
利益剰余金合計	14,170	14,872
自己株式	△389	△392
株主資本合計	25,869	26,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,509	3,301
評価・換算差額等合計	1,509	3,301
純資産合計	27,379	29,870
負債純資産合計	33,243	36,678

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	33,023	33,470
売上原価	19,801	20,590
売上総利益	13,221	12,880
販売費及び一般管理費	10,467	10,748
営業利益	2,754	2,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	324
雑収入	231	419
営業外収益合計	381	743
営業外費用		
支払利息	4	4
雑損失	8	10
営業外費用合計	13	15
経常利益	3,122	2,859
特別利益		
固定資産売却益	—	77
特別利益合計	—	77
税引前当期純利益	3,122	2,937
法人税、住民税及び事業税	964	818
法人税等調整額	30	50
法人税等合計	995	869
当期純利益	2,127	2,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	9,110	12,720
会計方針の変更による累 積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	9,110	12,720
当期変動額							
剰余金の配当						△677	△677
当期純利益						2,127	2,127
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,450	1,450
当期末残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	10,560	14,170

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△388	24,420	1,252	1,252	25,673
会計方針の変更による累 積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△388	24,420	1,252	1,252	25,673
当期変動額					
剰余金の配当		△677			△677
当期純利益		2,127			2,127
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			257	257	257
当期変動額合計	△1	1,448	257	257	1,706
当期末残高	△389	25,869	1,509	1,509	27,379

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	10,560	14,170
会計方針の変更による累 積的影響額						△417	△417
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	10,143	13,753
当期変動額							
剰余金の配当						△948	△948
当期純利益						2,068	2,068
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,119	1,119
当期末残高	5,279	6,808	6,808	679	2,930	11,263	14,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△389	25,869	1,509	1,509	27,379
会計方針の変更による累 積的影響額		△417			△417
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△389	25,451	1,509	1,509	26,961
当期変動額					
剰余金の配当		△948			△948
当期純利益		2,068			2,068
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,791	1,791	1,791
当期変動額合計	△2	1,117	1,791	1,791	2,908
当期末残高	△392	26,569	3,301	3,301	29,870

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。